



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 品田 守敏
 (氏名) 甲佐 邦彦
 TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	340	69.2	34		28		31	
2022年3月期第1四半期	201	12.0	83		79		81	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 31百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 81百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.22	
2022年3月期第1四半期	0.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,905	2,658	91.5
2022年3月期	2,940	2,689	91.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,658百万円 2022年3月期 2,689百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	10.6	115		115		120		1.00
通期	1,100	4.8	190		180		190		1.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	141,593,749 株	2022年3月期	141,593,749 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,142 株	2022年3月期	2,094 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	141,591,619 株	2022年3月期1Q	105,041,867 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本思慮に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響は行動制限等により緩和されましたが、ロシアによるウクライナ侵攻など国際情勢のリスク等により原材料価格の上昇や供給面での制約、急激な円安による金融市場の変動の影響等の懸念により、先行きは依然として不透明な状態にあります。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高3億40百万円(前年同四半期69.2%増)、営業損失34百万円(前年同四半期営業損失83百万円)、経常損失28百万円(前年同四半期経常損失79百万円)、親会社株式に帰属する四半期純損失31百万円(前年同四半期純損失81百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価額が上昇したことにより、売上高は2億34百万円(前年同四半期1億59百万円 47.1%増)となりました。

(不動産事業)

賃料収入のみが計上されたことにより、売上高は1百万円(前年同四半期2百万円 61.6%減)となりました。

(教育事業)

売上はありませんでした。(前年同四半期1百万円)

(スーパーマーケット関連事業)

2022年2月より営業を休止しているため、売上はありませんでした。

(リフォーム関連事業)

コロナウイルスの影響により、ずれ込んでおりました工事の完了分を計上したため、売上高は1億5百万円(前年同四半期37百万円 179.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億10百万円増加し、28億1百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億44百万円減少し1億4百万円となりました。これは主に有形固定資産を売却したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ2百万円減少し、1億65百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末とほぼ同額の81百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前事業年度に比べ31百万円減少し、26億58百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす状況が生じた場合は、すみやかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735,154	1,934,838
受取手形、売掛金及び契約資産	264,509	252,194
有価証券	7,035	7,945
商品及び製品	627,441	554,477
仕掛品	15,696	17,827
その他	40,731	33,987
貸倒引当金	△105	△100
流動資産合計	2,690,463	2,801,169
固定資産		
有形固定資産	140,354	4,835
投資その他の資産		
その他	179,812	170,707
貸倒引当金	△70,546	△70,909
投資その他の資産合計	109,266	99,798
固定資産合計	249,621	104,634
資産合計	2,940,085	2,905,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,580	77,611
短期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	43,065	18,577
賞与引当金	1,961	3,293
工事損失引当金	923	-
その他	28,156	63,419
流動負債合計	168,686	165,901
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,040	66,757
退職給付に係る負債	11,854	12,310
資産除去債務	1,622	591
その他	1,972	1,955
固定負債合計	81,489	81,614
負債合計	250,175	247,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,111,932	2,111,932
資本剰余金	1,433,245	1,433,245
利益剰余金	△855,565	△887,148
自己株式	△93	△94
株主資本合計	2,689,518	2,657,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	352
その他の包括利益累計額合計	390	352
純資産合計	2,689,909	2,658,287
負債純資産合計	2,940,085	2,905,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	201,309	340,559
売上原価	160,614	256,857
売上総利益	40,695	83,701
販売費及び一般管理費	123,881	118,562
営業損失(△)	△83,186	△34,861
営業外収益		
受取配当金	1,268	24
有価証券評価益	1,765	910
受取賃貸料	1,518	1,518
物品売却益	-	1,064
固定資産処分益	-	1,745
その他	848	1,237
営業外収益合計	5,401	6,501
営業外費用		
支払利息	-	27
その他	1,300	50
営業外費用合計	1,300	77
経常損失(△)	△79,086	△28,436
特別利益		
受取和解金	-	593
特別利益合計	-	593
特別損失		
固定資産除却損	-	2,272
子会社株式評価損	485	-
特別損失合計	485	2,272
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,572	△30,115
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,467
法人税等合計	1,467	1,467
四半期純損失(△)	△81,040	△31,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,040	△31,583

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△81,040	△31,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△37
その他の包括利益合計	21	△37
四半期包括利益	△81,018	△31,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,018	△31,621
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月26日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の第103回定時株主総会において資本金の額の減少および資本準備金の額の減少および剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、2022年8月9日に効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少

資本金の額の減少につきましては、適切な税制への適用を通じて財務内容の健全性の向上を目指しつつ今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保を図ることを目的として、会社法第447条第1項に基づき、資本金の減少を行なうものであります。

(1) 減少すべき資本金の額

資本金2,111,932,000円のうち、2,011,932,000円を減少し、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額2,011,932,000円の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

2. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分

当社は、当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額847,607,472円を計上するに至っております。つきましては、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を補填し、財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を取り崩し、繰越利益剰余金へ充当するものであります。これにより、資本準備金および繰越利益剰余金はそれぞれ0円となります。

(1) 減少する資本準備金に関する事項

①減少する準備金の項目および金額

資本準備金	616,961,681円
-------	--------------

②増加する剰余金雄項目および金額

その他資本剰余金	616,961,681円
----------	--------------

③資本準備金の額の減少が効力を生ずる日

2022年8月9日

(2) 剰余金の処分に関する事項

①減少する剰余金の項目とその額

その他資本剰余金 847,607,472円

②増加する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 847,607,472円

③剰余金の処分の効力を生ずる日

2022年8月9日

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2022年3月期において、営業損失やマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失の状態が続いておりますので、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、この状況を改善するため2022年3月期に、新たな資金調達を完了し、資金計画には不確実性は認められません。

そのため、継続企業の前提に関する注記の必要は無いものと判断しております。